

「いわて花巻空港の今」

岩手県空港ターミナル株式会社

代表取締役社長 中田 光雄

いつも、花巻空港をご利用頂き、大変ありがとうございます。

花巻空港は、平成 21 年 4 月に新ターミナルビルがオープンし、また、一昨年は平行誘導路整備や国際線施設の拡充が進められました。

東日本大震災時には、これらの機能がフルに活用され、羽田臨時便による陸路の代替え運送、国内外からのスタッフ・物資の輸送、自衛隊による救援・救護活動等の重要な拠点となりました。震災翌日の 3 月 12 日から 4 月 30 日までの間の、防災ヘリや、自衛隊・JAL・米軍等の航空機の着陸等は、実に 1,776 回にのぼりました。今後も、広域災害時の花巻空港の役割と責任は更に増すものと思われま

す。さて、昨年度ですが、JAL 福岡線の再開や FDA 名古屋線の 2 便化の実現によって、国内定期便の就航先が拡大し、ビジネスや観光、教育・文化交流など、30 万人を超える多くのお客様にご利用頂きました。

また、関係者の誘致活動が結実した春・秋の台湾とのチャーター便や、韓国・ベトナムへのチャーター便、年明けにはハワイ・台湾への冬季チャーター便も運航され、6 千人を超える皆様が海外交流を楽しまれました。

この春のダイヤからは、札幌 4 便化・名古屋 3 便化・大阪 4 便化と、各路線が一層充実し、これまで最多の 12 便となります。就航先の名古屋・大阪・福岡からの四国・九州各地や海外への乗り継ぎも魅力的となっています。

春の国際チャーターも、台湾から昨年を上回る 10 往復 20 便が予定されており、引き続き、秋・冬も台湾を中心に各国とのチャーター運航が期待されます。

ぜひ、多くの皆様に、利便性が一段と増した花巻空港を、ご出張や、国内外の観光、様々な交流等のツールとして、四季を通じてご利用頂きたいと思えます。本県の空の玄関口である花巻空港が最大限に活用されて、本県と国内外との交流が進み、本県の復興や地域振興に繋がっていくことを念願してやみません。

弊社としても、皆様に、「空港ターミナルビル」をより快適にご利用頂けるよう、安心・安全・清潔の確保や空港内のおもてなしの向上に努めて参ります。また、各空港と連携した「スイーツフェア」や「空の日」のイベントなど、季節感あふれる多彩なイベントを積極的に展開し、多くの皆様に親しんで頂ける、「楽しく魅力ある空港ターミナル」を目指して参りますので、どうぞ、よろしくお願ひ申し上げます。

グループ補助金第5次(後期)・第6次公募において 本会支援9グループが認定受ける

本会では、中小企業者の東日本大震災被害による施設・設備の復旧費用を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の第5次・後期公募（平成25年1月11日締切。申請総数33グループ。）及び6次公募（2月15日締切。申請総数8グループ。）に際し、「被災中小企業重層的支援事業・申請グループ支援事業」を実施、本会支援先9グループ（5次・後期8グループ、6次1グループ）が補助事業計画の認定を受けた。

以下に本会支援により認定された9グループの名称等を紹介する。

●認定された本会支援によるグループの一覧

公募時期	グループ名	グループ代表企業	構成員数	所在地	業種
5次・後半	野田村地域再生プロジェクト	米田工務店	7者	野田村	建設業、自動車整備業等
	岩手県沿岸漁船修理グループ	松川造船所	16者	野田村	漁船装業、電気工事業等
	地域生活者を支える「宮古市はまぎくの会」	ウィンベルいわま	26者	宮古市	小売業、サービス業、飲食業
	一般社団法人岩手県タクシー協会大船渡支部グループ	合資会社菅野商店	12者	大船渡市	旅客運送業等
	陸前高田市「メモリー&コミュニティ」復興グループ	旬食彩工房	19者	陸前高田市	葬祭業、食品製造業、小売業等
	「地域内発型地場産業」連携グループ	㈱大船渡おさかなセンター	15者	大船渡市	卸売業、小売業等
	大船渡気仙地域鮮魚・養殖流通グループ	東北資材工業㈱	12者	花巻市	包装容器製造業、鮮魚加工等
	広域盛岡圏QOL（クオリティ・オブ・ライフ）復興グループ	中央土地㈱	43者	盛岡市	不動産賃貸業、飲食業等
6次	水沢鋳物工業協同組合グループ	水沢鋳物工業(協)	19者	奥州市	鋳物製造業等

グループ復興事業計画の実施を支援

本会では、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の認定グループが行う復興事業計画（共同事業計画）の円滑・着実な実施を後押しするため、「被災中小企業重層的支援事業・認定グループ支援事業」による支援を展開している。

その中で、BCP（事業継続計画）策定を復興事業計画に定める「岩手県石油商業組合大船渡支部・岩手県高圧ガス保安協会大船渡支部連携グループ」は、BCPに対する理解向上に資するため、研修会を開催した。

研修会は、中小企業庁の「中小企業向けBCP策定指針」取りまとめ等に深く関与している、NKS J リスクマネジメント株式会社主任コンサルタントの吉田勇氣氏を招聘、BCPの基礎からその変遷、業種別BCP策定演習を交えた幅広い研修を行い、グループ構成員企業のBCP策定の一助に資した。

今後も同グループに対しては継続的に支援を実施していく予定。



構成員多数が参加したBCP研修会



BCPを解説する講師の吉田勇氣氏

復興型組合の設立の動き

沿岸地区の復興に不可欠な港湾整備の本格稼動に伴い、県境を跨いだ組合の設立準備が進められている。これまでにも復興型の組合設立は多くあったが、他県企業が連携して行う組織化は初めての取り組みとなる。現在、準備が進められている組合の概要は以下のとおり。

組合名	（仮称）田野畑砕石事業協同組合
住 所	岩手県下閉伊郡田野畑村和野15番24号
組合概要	<p>東日本大震災からの復興工事における需要に対し供給不足が指摘されている砕石や捨石（波の勢いを弱めるため、防波堤などの基礎部分の海中に沈められる大型の石）の供給を行うため、宮城県・福島県・神奈川県に本社が所在する4社が集まり、砕石の共同生産や、共同運搬などを行う協同組合の設立を目指す。</p> <p>（主な共同事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組合員の取り扱う建設用石材等の共同生産 ●組合員の取り扱う建設用石材等の共同受注 ●組合員の事業に使用する重機燃料等の共同購買

平成24年度第5回理事会 開催

3月19日(火)、盛岡市の岩手県水産会館にて平成24年度第5回理事会を開催し、平成25年度中央会事業の大綱及び中央会機構改革等について協議を行い全議案が承認された。

平成25年度中央会事業の大綱における重点支援項目は、「震災からの復興・再建の多面的支援と加速化」、「経営課題解決による基盤強化」、「企業間連携による高付加価値化と新たな事業創出」、「人材の確保・育成」の4項目とした(下記を参照)。

中央会機構改革については、震災からの復興支援、著しく変化する経営環境への対応を図るとともに、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発補助事業」地域事務局の決定を受けたことにより、統括管理部、企画振興部、連携支援部、ものづくり支援センターの3部1センター制の組織体制とすることが承認された。

議事終了後は、岩手県商工労働観光部商工企画室企画課長木村久氏より「平成25年度岩手県当初予算(商工労働観光部関連等)」について講演をいただいた。



重点支援項目（一部抜粋）

1. 震災からの復興・再建の多面的支援と加速化

復興・再建の加速化を図り本格的な事業再建とともに中心市街地等の機能回復着手のため、グループ補助金認定申請及び認定後の事業構築等に対する支援を行う。また、被災地域での中小企業組合の組織化により、小規模事業者を含めた共同化による事業推進とともに、地域ニーズをとらえた新サービス等による創業・起業についても支援を行う。

2. 経営課題解決による基盤強化

中小企業経営力強化支援法にもとづいた経営革新支援機関として、金融円滑化法終了への対応とともに、組合事業の活性化、新たな事業展開等を促し経営力向上と経営革新に繋げる。また、中小製造業の技術力、生産力、製品力の底上げのため「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発事業」による研究開発、試作開発等について支援を行う。

3. 企業間連携による高付加価値化と新たな事業創出

中小企業組合、中小企業グループによる産業復興と新たな事業創出、製品・商品、サービスの高付加価値化が地域経済、中小企業の発展には必要不可欠である。国・県の施策を積極的に活用し高付加価値化と事業創出に努めていく。特に、6次産業化等については、新商品開発、販路拡大等について企画から事業化までをワンストップ体制で強力に推進していく。

4. 人材の確保・育成

厳しい就職環境が続く中、中小企業においては採用意欲があるにもかかわらず依然として雇用と求職のミスマッチが存在している。本会が、企業・大学・専門学校・学生等との恒常的な連携関係を作り、豊富な企業情報を生かしたマッチング、人材育成、定着に取組み、中小企業の人材確保・育成を支援する。また、被災地域における求職者の就業機会の拡大や高度・専門的な知識・技術を取得するための人材育成に取り組む。

平成 25 年度の中央会事務局体制

専務理事 平澤石郎

事務局長 藤村耕人

事務局次長 佐藤信昭

統括管理部

部長 坂本 淳

部長代理 渡辺 泰孝

主幹 田村 恵

主任 鈴木 敦子

企画振興部

部長 坂本 淳 (兼務)

部長代理 渡辺 泰孝 (兼務)

主幹 高橋 英

主幹 菅原宏太郎

主幹 川原 光雄

連携支援部

部長 岩渕 哲宏

連携支援推進監 佐々木 修

部長代理 鈴江 良章

【連携促進担当】

主任指導員 池田 亘

主任指導員 工藤 健人

主事 中居 弘和

主事 船越 拓

【事業支援担当】

主幹 柳田 欣知

主任指導員 赤間 文孝

主事 昆野 清亮

ものづくり支援センター

センター長 佐藤 信昭 (兼務)

副センター長 於本 立也

主任指導員 池田 亘 (兼務)

今回の機構改革は、平成 19 年度に行って以来 6 年が経過しており、会員組合、組合員を取り巻く経営環境が大きく変化していることから、会員組合に対する支援体制の強化を図るために実施したものである。

本会のノウハウを最大限に発揮し、会員組合等に対するより質の高いサービスを適時・適切に提供するとともに、政策・企画立案機能の向上を図り、震災からの復興支援の強化、多様な経営課題に対するスピードある支援、連携による新たな事業創出等の促進を図る。

統括管理部は、総会・理事会、県及び市町村等補助金、会員管理等を主な業務とし、**企画振興部**は、人材育成・強化の業務を行うほか、機関誌の発行、県大会の開催、建議・陳情等によりタイムリーな政策立案や情報提供等を行う。**連携支援部**は、会員組合、組合員等を主な支援対象とした業務を行う【事業支援担当】と、グループ補助金等の復興支援、連携による事業創出、6次産業化等を推進する【連携促進担当】を設置した。

また、本会が、国の補正予算において「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助事業」の推進業務を行う「地域事務局」に指定されたことに伴い**ものづくり支援センター**を設置した。

電力料金引き上げに対する要望書を提出

3月19日(火)、東北電力㈱が電気料金の大幅な値上げを国に申請したことに対し、東北6県及び新潟県中央会は連盟で下記の要望書を経済産業大臣に提出した。要望書は佐藤ゆかり政務官に手渡された。

また、3月26日(火)には、東北電力㈱本社に赴き、同様の要請書を矢萩保雄 副社長に手渡した。

多くの電力を必要とする中小製造業や共同受電を行う中小企業組合などでは、事業活動の縮小や停止を余儀なくされる恐れがあり、また、震災からの復興に取り組む被災事業者においても大きな支障が懸念されるため、値上げ幅の圧縮や迅速な情報開示等を強く訴えた。



要望書を受け取る佐藤ゆかり政務官

電力料金引き上げに対する要望書

去る2月14日に、東北電力株式会社が本年7月より、商店などの小口利用者向けの「規制部門電気料金」を平均で11.41%の値上げを政府に申請し、併せて国の認可が不要な企業向けの「自由化部門電力料金」についても平均17.74%の大幅な値上げを行うことを表明いたしました。

現下の厳しい経済環境の中での電気料金のこのような値上げは、地域経済の太宗を占めている中小企業の自助努力の限界を遙かに超えたもので、企業の存続を危うくさせ、雇用をはじめ地域経済全体に深刻な影響を及ぼすこととなります。

特に、多くの電力を必要としている中小製造業や、共同受電を行っている中小企業組合などにおいては、事業活動の縮小や停止を余儀なくされる恐れがあります。さらに東日本大震災からの復興に取り組んでいる被災中小企業にとっても、その懸命な企業経営努力を根底から覆すこととなるものであり、復興に極めて大きな支障をきたすことが強く懸念されます。

つきましては、このたび電気料金の値上げを申請している東北電力株式会社に対しまして、全社をあげた最大限の経営効率化、徹底した経費削減による値上げ幅の圧縮及びこれらに関わる丁寧な説明並びに迅速な情報開示についてご指導下さいますよう、強く要望いたします。

中央会 『ものづくり補助金岩手県地域事務局』に決定される

3月13日、本会は経済産業省の「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（通称：「ものづくり補助金）」における岩手県地域事務局に決定された。

「ものづくり補助金」は、中小ものづくり高度化法に基づく基盤技術22分野の技術を活用し、きめ細かく顧客ニーズを捉える創意工夫に取り組むために、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を支援するもの。

事業に必要な原材料費・人件費・機械装置費などの補助対象経費の3分の2以内、1,000万円を上限に補助する。全国で10,000件の採択、総額1,000億円の補助金規模となっており、県内でも約100件の採択が見込まれている。

公募は今年度内に3回を予定し、第1回目は現在公募中で4月15日（月）が締め切り。第2回公募は6月、第3回は9月を予定しており、多くの企業の応募を期待している。

<ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発補助金の概要>

【事業の目的】

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的とする。

【補助対象者】

①中小企業者、②企業組合、③協業組合、④事業協同組合、商工組合、協同組合連合会など

【補助対象事業】

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等の取組みであり、以下の（1）から（3）までの要件をすべて満たす事業であること。

（1）以下のいずれかの類型に概ね合致する事業であること

①小口化・短納期化型、②ワンストップ化型、③サービス化型、④ニッチ分野特化型、⑤生産プロセス強化型

（2）事業計画の実効性について認定支援機関により確認されていること。※認定支援機関の一覧は本会HPに掲載しております。

（3）わが国製造業の競争力を支える「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であること

「中小ものづくり高度化法」が定める22分野の基盤技術

■組み込みソフトウェア	■金型	■冷凍空調	■電子部品・デバイスの実装
■プラスチック成形加工	■粉末冶金	■溶射・蒸着	■鍛造
■鋳造	■金属プレス加工	■位置決め	■切削加工
■熱処理	■溶接	■塗装	■めっき
			■動力伝達
			■繊維加工
			■部材の締結
			■高機能化学合成
			■発酵
			■真空

【補助率等】

対象経費の区分	補助率	補助上限額	補助下限額
原材料費、機械装置費、外注加工費、技術導入費、直接人件費、委託費、知的財産権関連経費、専門家謝金、専門家旅費、運搬費、雑役務費	補助対象経費の3分の2以内	1,000万円	100万円

【応募手続き等の概要】公募要領・申請書様式等は本会HPからダウンロード可能。

第1次公募締め切り：平成25年4月15日（月） [当日消印有効] ※必ず郵送・宅配便で応募。

[提出先・お問い合わせ先] 岩手地域事務局（岩手県中小企業団体中央会 内）担当：於本・池田

〒020-0878 盛岡市肴町4-5 TEL:019-624-1363 FAX:019-624-1266

平成 24 年度の組合設立支援状況

平成 24 年度における設立組合は、下記のとおり 7 事業協同組合が設立された。設立組合の特徴として、大震災からの復興に向けて、個々の企業の力を組合に結集すべく組織化する組合が多い。

< 事業協同組合 7 組合 >

ど真ん中・おおつち協同組合 大槌町復興の象徴として、海の幸をブランド化し全国展開するために連携して事業を行い、組合員及び大槌町の復興に寄与することを目的に組織化。(グループ補助事業認定グループ) 主な事業は、共同販売、共同宣伝。	理事長	芳賀 政和	出資金	200 万円
	住 所	大槌町	組合員数	4
	設立年月日(登記日)	平成 24 年 4 月 10 日		
紫波町水道協同組合 平成 26 年度の水道事業広域統合を控え、法人格を取得し更なる事業の充実、サービスの向上を目的に組織化。 主な事業は、共同購買、共同受注。	理事長	小田島 護	出資金	200 万円
	住 所	紫波町	組合員数	10
	設立年月日(登記日)	平成 24 年 6 月 1 日		
宮古生コンクリート卸商協同組合 沿岸地域で需要が増加している生コンクリートの安定供給体勢を構築し、宮古地域の復旧・復興に貢献することを目的として組織化。 主な事業は、共同販売、教育情報提供。	理事長	金子 秀一	出資金	200 万円
	住 所	宮古市	組合員数	4
	設立年月日(登記日)	平成 24 年 7 月 4 日		
新生やまだ商店街協同組合 環境変化に対応しながら、地域コミュニティや憩いの場として、以前より魅力的で地域に必要不可欠な商店街を再生し、地域の復興発展に寄与すべく組織化。(グループ補助事業認定グループ) 主な事業は、共同施設等の設置に関する調査研究。	理事長	昆 尚人	出資金	51 万円
	住 所	山田町	組合員数	17
	設立年月日(登記日)	平成 24 年 10 月 10 日		
宮古湾水産物荷捌施設協同組合 宮古市魚市場内に荷捌施設を復旧させ、施設の管理運営及び共同事業を行い、組合員の事業推進、雇用の創出を図り、宮古市の復興発展に寄与すべく組織化。 主な事業は、共同施設等の設置に関する調査研究。	理事長	島香 剛	出資金	35 万円
	住 所	宮古市	組合員数	7
	設立年月日(登記日)	平成 24 年 12 月 21 日		
久慈広域葬祭業協同組合 久慈広域地区の火葬場リニューアルに向けて、法人格を取得し更なる事業の充実、サービスの向上を目的に組織化。 主な事業は、共同販売、教育情報提供。	理事長	野場 秀輝	出資金	200 万円
	住 所	久慈市	組合員数	4
	設立年月日(登記日)	平成 25 年 2 月 8 日		
気仙造船関連工業協同組合 気仙地域における漁業・海運業の復興に向けて、船舶の造船や船舶の修繕を通じて気仙地域の復興に寄与すべく組織化。(グループ補助事業認定グループ) 主な事業は、共同受注斡旋、共同購買。	理事長	中野 利弘	出資金	40 万円
	住 所	大船渡市	組合員数	4
	設立年月日(認可日)	平成 25 年 3 月 5 日		

市町村ネットワーク会議 開催

本会では、3月14日（木）ホテル東日本において「市町村ネットワーク会議」を開催した。同会議は、本会役員と市町村商工担当者及び県経営支援課・広域振興局が会し、お互いの意思疎通を図り、各市町村における中小企業を取り巻く状況や、平成25年度の中小企業関連重点事業に関する情報交換を行い、県内中小企業者の発展・地域経済の活性化に資することを目的としたもの。

会議では、平成25年度 岩手県の商工関連重点施策の説明に始まり、本会の平成24年度の事業実施状況及び平成25年度の実施予定事業の説明、出席市町村担当者より地域中小企業を取り巻く経営環境や平成25年度の重点商工施策等について懇談を行った。



県・市町村の担当者が出席した会議の様子

第1回いわて中小企業就職センター試験 2014 開催

本会では、3月26日（火）、「第1回いわて中小企業就職センター試験2014」を岩手県民情報交流センター・アイーナにて開催した。

当試験は、県内の若手人材を地元中小企業の力に繋げるべく、大学生等の就職を円滑に促進する取り組みの一環として実施しているもの。

受験申込者数は72名、当日受験者数は44名。

受験科目は、3科目実施し、①一般教養試験では、時事・常識問題（国語20、数学10、英語10）40問、経済・経営問題10問、情報技術問題10問、ビジネス問題20問 計80問を出題。

②論述試験では、課題解決能力を判定する目的で、時事問題1問（必須）、独創性問題1問（選択）、長文読解問題（選択）の計2問を選択する形で出題。

③コミュニケーション能力試験では、リーダーシップ能力、対人コミュニケーション能力等を判定する目的で、パネルディスカッション形式のグループディスカッション試験を実施。

3月26日時点では、18社25職種に、延べ53件の面接試験への受験希望があり、4月9日～12日にかけて合同面接試験の実施した。



福岡県中央会に感謝状を贈呈

福岡県中小企業団体中央会が平成 23 年 10 月より開始した「がんばれ中小企業プロジェクト」が平成 25 年 3 月 31 日に終了した。

このプロジェクトは、東日本大震災により被災した岩手県内の中小企業等の復旧・復興を支援するため、福岡県中央会が本会内に支援コーディネータをおき、被災中小企業等が必要とする設備等の情報収集、福岡県内中小企業等の提供先と被災企業等の受入先のマッチング、納品までを 1 年半にわたり「無償」で実施した。

支援概要は下記のとおりであり、本会では、このプロジェクトにより多大なる支援をいただいたことに対し感謝状を贈呈した。

「がんばれ中小企業プロジェクト」の支援概要

1. 福岡県からの提供企業数
全 28 企業等（協同組合、企業組合、企業、大学、個人、商工会等）
2. 提供件数：全 35 件
3. 市町村別受入数（7 市、3 町、1 村）
久慈市（2 件）、釜石市（3 件）、遠野市（1 件）、一関市（2 件）、宮古市（1 件）大船渡市（6 件）、
気仙沼市（2 件）、大槌町（4 件）、山田町（3 件）、三陸町（2 件）、野田村（9 件）
4. 主な提供内容：
業務用冷凍冷蔵庫、牡蠣・養殖イカダ支柱、加工設備、パソコン、プリンタ、机、椅子、テーブル他多数

組合決算・税務講習会を開催

盛岡市の岩手県水産会館大会議室において、3 月 6 日(水)に「組合決算講習会」、7 日(木)に「組合税務講習会」を開催した。

組合決算講習会は、組合決算の具体的な手続きを習得し、今後の組合運営の円滑な推進に資することを目的に、また、組合税務講習会は、組合関係税制の理解を深め、合理的節税と税務申告書作成手続きの円滑化を目的に開催。

税理士 小野寺孝一氏を講師に迎え、決算講習会では「組合決算の手続きと留意点」、税務講習会では「法人税務申告書作成の実務」をテーマに、時折事例や演習を交えながら解説・説明した。



大勢の組合役職員が受講した

（主なポイント）

- 組合会計特有の決算整理事項
- 復興特別所得税、復興特別法人税、改正消費税法
- 平成 24 年 4 月 1 日以後取得償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の改正 など

スタンプ・ポイントカード研修会 開催

本会では、3月8日(金)、盛岡市ホテルルイズにおいて、平成24年度スタンプ・ポイントカード研修会を開催した。

研修会では、宮城県角田スタンプ会理事・情報企画委員の郷家直樹氏から「ゆるきゃらで町おこし若手組織でがんばる宮城県角田市の取り組み」をテーマに、同スタンプ会の新しいゆるきゃらを中心とした賑わいづくりについて講演いただいた。後段は販促工学研究会研究員の鷲田剛氏を迎え、「ポイント事業による地域づくりと地域再生」をテーマに全国各地でのポイントカードを活用した商業の活性化策について講演いただき、参加者は見識を深めると共に、大いに活動意欲を掻き立てられた。



宮城県角田スタンプ会理事・
情報企画委員の郷家直樹氏



販促工学研究会研究員の
鷲田剛氏

商店街近代化講習会 開催

岩手県商店街振興組合連合会では、3月15日(金)、盛岡市ホテルルイズにおいて商店街近代化講習会を開催した。

講習会では、近年における商店街活性化の「三種の神器」といわれる、「まちゼミ」「100円商店街」「街バル」の内、「まちゼミ」、「100円商店街」について、それぞれの第一人者である岡崎まちゼミの会代表松井洋一郎氏、特定非営利活動法人アンプ理事長齋藤一成氏を迎え、それぞれの実践事例、導入の方策を講演。商店街活性化策について大いに見識を深めた。



「岡崎まちゼミの会」代表の
松井洋一郎氏



「NPOアンプ」理事長の
齋藤一成氏

【Topics】 沖縄県中央会の山内参事 被災3県を訪問

今年3月、沖縄県中小企業団体の山内 仁 参事が被災地である岩手県・宮城県・福島県を訪れた。この訪問は業務の一環ではなく、完全にプライベートな活動として行ったもの。山内氏は、復興に役立ててほしいと被災したそれぞれの県に対し、ポケットマネーから義援金を贈呈した。

震災から2年が経過し、当時全国的に広まった復興への想いの風化が懸念される中、山内氏の行動に多くの被災者・復興支援者が勇気付けられた。

～ 会 員 情 報 ～

<p>平野喜嗣副会長 黄綬褒章受章祝賀会</p> <p>岩手県中小企業団体中央会 副会長 岩手県電気工事業工業組合 理事長</p>	<p>岩手の新酒米で統一ブランド「結の香」を発売</p> <p>岩手県酒造協同組合 (平井滋 理事長)</p>
<p>3月12日、盛岡グランドホテルにおいて、平野喜嗣副会長の黄綬褒章受章を祝う祝賀会が開催された。</p> <p>「黄綬褒章」は、その道一筋に業務に精励し衆民の模範となる方に授与される我が国の代表的な褒章のひとつ。平野副会長の長年にわたる功績が評価されての受章となった。</p> <p>祝賀会には、谷村会長をはじめ多くの来賓が出席し、栄えある受章を祝った。</p>	<p>3月19日、組合では、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィングにおいて、岩手県が開発した新品種の酒米を使った統一ブランド「純米大吟醸 結の香（ゆいのか）」が県内6社の酒造会社から発売されたことから新酒試飲会・祝賀会を開催。</p> <p>この新酒米「結の香」は、大吟醸酒用酒米として交配から10年を経て開発されたもので、組合ではこの「結の香」を使ったお酒で全国新酒鑑評会の金賞を目指す。</p>
<p>高橋理事長、全農機商連の会長に就任</p> <p>岩手県農業機械商業協同組合 (高橋豊 理事長)</p>	<p>「たろちゃんハウス祭り」開催</p> <p>たろちゃん協同組合 (箱石英夫 理事長)</p>
<p>2月27日に開催された「全国農業機械商業協同組合連合会（全農機商連）」の通常総会において、岩手県農業機械商業協同組合の高橋豊理事長が第10代会長に就任した。</p> <p>全農機商連は、各県の農業機械商業協同組合の上部団体にあたる全国組織で、設立から半世紀以上を数える歴史ある団体。今後のご活躍が期待される。</p>	<p>3月24日、「グリーンピア三陸みやこ」（宮古市田老地区）で共同仮設店舗を運営する「たろちゃん協同組合」は「たろちゃんハウス祭り」を開催した。</p> <p>同イベントの開催に合わせ、多くの人が復活を待ち望んでいた地元の銘菓「田老かりんとう（田中菓子舗）」の販売が再開され、午前中で完売という盛況を見せた。</p>

※ お願い:日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい(担当:企画振興部)

TEL:019-624-1363

平成26年1月から、記帳・帳簿等の保存制度の対象が拡大されます。

個人の白色申告者のうち前々年度分あるいは前年度分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳と帳簿書類の保存が、これらの所得を生ずべき業務を行う全ての方（所得税の申告の必要がない方を含みます。）について、平成26年1月から同様に必要となります。

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容の詳細は、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp>) に掲載されていますので、ご覧下さい。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金の公募について（東北経済産業局）

中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金は、まちの魅力を高めるための事業化調査、先導的・実証的な取組及び専門人材の派遣に対して重点的支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進し、ひいては生活者が安心して暮らすために不可欠な活力ある商機能を維持し、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進するもの。

今回、本補助金の対象となる事業を実施する事業者を次の要領で募集。

【補助内容】

中心市街地の活性化に資する中心市街地魅力発掘事業（事業化調査）及び中心市街地魅力創造事業（事業化調査等を踏まえ実施される先導的・実証的な取組）並びに専門人材活用支援事業が対象。

【公募対象者】

まちづくり会社、商店街振興組合又は商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会、商工会議所、商工会又は商工会連合会等

※個別に別途要件があります。詳しくは公募要領をご覧ください。

補助区分	補助率	補助金上限額・下限額
中心市街地魅力発掘事業 ※中心市街地活性化基本計画の認定は必要ありませんが、中心市街地活性化を目指している地域に限ります。	1/2 以内 （※2/3 以内）	上限額: 1,000 万円 下限額: 100 万円
中心市街地魅力創造事業 ・商機能維持・強化施設等整備事業 ・商機能維持・強化支援事業 ※中心市街地活性化基本計画の認定が必要です。	1/2 以内 （※2/3 以内）	上限額：3 億円 下限額：100 万円
専門人材活用支援事業 ※中心市街地活性化基本計画の認定は必要ありませんが、中心市街地活性化を目指している地域に限ります。	1/2 以内 （※2/3 以内）	上限額：1,000 万円 下限額：100 万円

※事業内容により、補助率が異なります。詳しくは公募要領をご覧ください。

【公募対象期間】

平成 25 年 4 月 5 日（金）～平成 25 年 5 月 8 日（水）※所轄の経済産業局に 17 時必着。

【お問い合わせ先】

東北経済産業局	商業・流通サービス産業課	022-221-4914
---------	--------------	--------------

- 公募要領、申請書様式等は中小企業庁のホームページからダウンロードできます。

<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2013/0405MiryokuK2th.htm>

「ABL(動産・売掛金担保融資)の積極的活用について(金融庁)」

金融庁では、金融機関の融資が「不動産担保」中心で、「動産・売掛金担保」はあまり活用されていない状況を鑑み、その積極的活用を推奨しています。「動産・売掛金担保」の一層の活用が図られれば、担保にできる不動産がない企業であっても、在庫や売掛金等を担保とすることにより、新たな資金調達の道が開かれることから、中小企業の経営改善や事業の拡張等に資することが期待されます。

金融庁

(参考)

「うちの会社には担保にできる不動産がない…」とお悩みの企業の皆様へ！

- 「在庫」や「売掛金」も、「不動産」と並ぶ重要な資産です。
「在庫」や「売掛金」等を担保とする「**ABL**」を検討してみませんか？

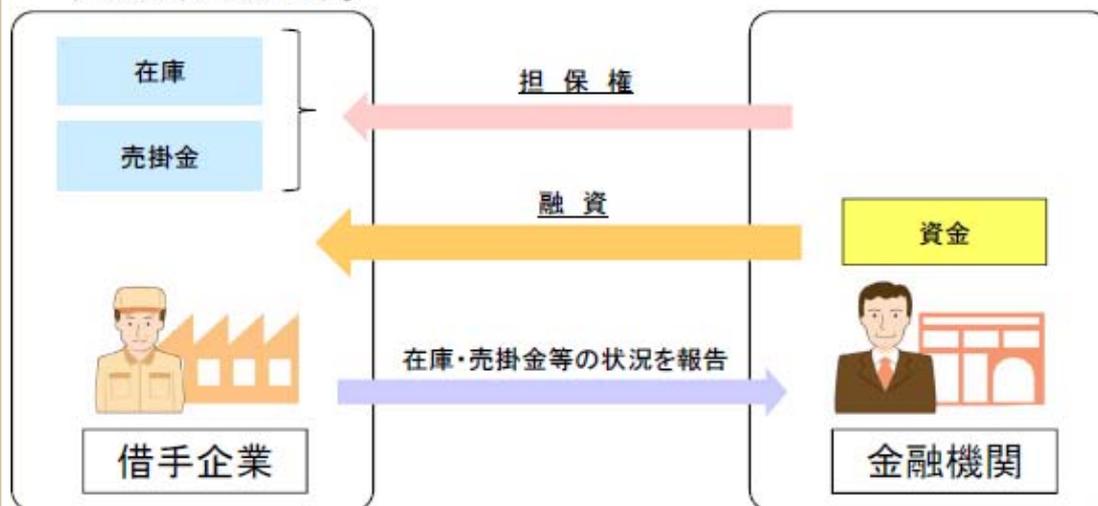
ABL (Asset Based Lending)をご存知ですか？



- ◇ 「ABL(動産・売掛金担保融資)」とは…
在庫や売掛金等を活用する新たな資金調達の方法です。
- ◇ ABLを活用すれば…
担保にできる不動産がない企業に、
在庫や売掛金等を担保とした、新たな資金調達の道が開かれます。
- ◇ 今回…
金融機関がABLに取り組む場合、どのような担保管理を行えばよいかを明確にすることで、金融機関におけるABLの活用を後押しします。

ABLの仕組み

- ◇ 土地や建物ではなく、在庫や売掛金等に担保権を設定することにより、金融機関から融資を受けることになります。
- ◇ 一方で、借手企業は、在庫や売掛金等の状況を、金融機関に定期的に報告する必要があります。



※ 「ABL」の活用を希望される方は、お取引先の金融機関にご相談ください。

内容に関するお問合せ先：金融庁検査局総務課調査室 03-3506-6000 (代表)

景況は不透明な先行きを懸念（平成 25 年 2 月）

〈全体の概要〉

2月は、例年になく寒さと積雪の影響で消費者の購買意欲が低下し、売上が低迷。また、建設業の人手不足は慢性的である。加えて、業種によっては、地域間格差がますます大きくなり深刻な状況にある。

中小企業の景況は、円安による原油価格や輸入原材料の高騰により、調達コストが上昇しているも販売価格に転嫁できないため収益を圧迫している。また、経済対策の効果について限定的であり先行きを懸念をしている。

◆菓子製造業

競争力のある商品作りが必要だが、輸入原材料及び燃料費の値上がりが大きな痛手となっている。

◆木材チップ製造業

例年になく大雪・降雪量により、広葉樹原木の出材が落ち込んでいる。また、県南地区は放射性物質の影響でホダ木生産が休止している。

◆一般製材業

輸入材の価格上昇に引きづられ、集成材・乾燥材価格も上向き。復興資材・公共事業等の需要に期待。

◆生コンクリート製造業

復興需要のため、沿岸部は出荷増が続き、県北部は学校建築などの特需で3倍の出荷となっている。

◆銑鉄铸件製造業

東南アジア向け需要は徐々に伸びているが、国内向け生産量は、復興速度の鈍化により減少した。

◆金属製品製造業

工場稼働率は高水準であるが、受注価格は、値戻しが足踏み状態で適正価格にまだ届いていない。

◆一般機械器具製造業

材料費が上昇傾向、電気料金の値上げ対策に苦慮。受注量が伸びず週休3日制にした事業所がある。

◆畳製造業

復興住宅建設の促進も受注はゼネコン、下請の畳工事は県外業者へ発注される恐れがある。

◆野菜果物卸売業

前月の単価高の反動と入荷量の増加により大幅な単価安が続く。

◆酒・調味料小売業

大規模小売と小規模小売との格差が大きくなり深刻な状態、厳しい経営を強いられる。

◆家庭用機械器具小売業

消費者の先行きへの不安はまだあるものの、家電の買い控え感が薄らいできた。

◆食肉小売業

円安基調によりガソリンや灯油価格が高騰、家計への影響を食費の切つめでしのいでいる。

◆商店街（盛岡市）

景況不安に加え寒さと積雪量により出足が鈍った。

◆飲食業

土日ごとのイベントも天候に左右され苦戦。

◆自動車整備業

原油・ガソリン価格の高騰により、部品価格の上昇や整備費用抑制志向につながる事が懸念される。

◆板金工業業

原油の値上がりで素材が高騰するも、受注価格を上げられず、収益幅が薄くなっている状況。

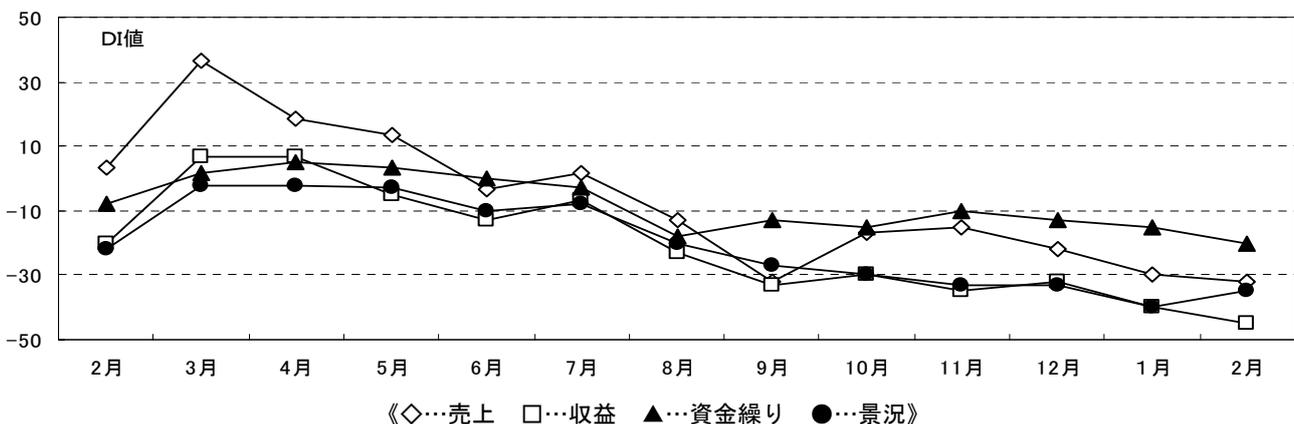
◆塗装工業業

豪雪の影響で仕事量は一服感。資材等が高騰。

◆一般乗用旅客自動車運送業

燃料価格の高騰が経営環境をさらに圧迫。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ（H24年2月～H25年2月）●



※DI値=Diffusion indexの略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

第 58 回中央会通常総会開催予定のお知らせ

本会の第 58 回通常総会の開催予定をお知らせいたします。

第 58 回岩手県中小企業団体中央会通常総会

開催日時： 平成 25 年 5 月 15 日（水）15：00～

開催場所： ホテル東日本盛岡

盛岡市大通り 3 丁目 3-18 TEL 019-625-2131

※ 詳細につきましては別途ご案内申し上げます。 担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報(広告)など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報(広告)掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 企画振興部 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	6回掲載	10回掲載	1回当りの金額	1回当り
A4：1/12頁	-	30,000円	3,000円	-
A4：1/4頁	42,000円	70,000円	7,000円	8,500円
A4：1/2頁	54,000円	90,000円	9,000円	10,500円
A4：1頁	72,000円	120,000円	12,000円	13,500円

◆主要日誌◆（3月1日～ 3月31日）

◎中央会主催事業

- 3/1 6次産業化ネットワーク交流会
- 3/5 第2回いわて中小企業合同就職説明会
- 3/6 組合決算講習会
- 3/7 組合税務講習会
- 3/8 スタンプ・ポイントカード研修会
- 3/12 中央会三役会
- 3/14 市町村ネットワーク会議
- 3/19 中央会第5回理事会
- 3/27 経営革新制度普及セミナー

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 3/4 震災復興シンポジウム
- 3/5 金融の円滑化と中小企業支援策に関する説明会
- 3/6 労働者派遣事業適正運営協力員会議

- 3/12 岩手県空港利用促進協議会幹事会
- 〃 平野副会長黄綬褒章受章祝賀会
- 3/15 岩手県社会人スポーツ支援協議会設立会
及び第1回協議会
- 3/18 岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議
- 〃 北上市地域商業ビジョン策定委員会
- 〃 (財)ふるさといわて定住財団理事会
- 3/19 「岩手酒結の香」発表会・新酒試飲会
- 3/21 岩手県職業能力開発協会理事会
- 3/22 貸付審査委員会
- 3/25 岩手地方労働審議会
- 3/26 岩手新卒者就職応援本部第2回会議
- 〃 岩手県高等学校就職問題検討会議
- 3/27 (財)いわて産業振興センター理事会